

■国際災害報道の課題

# 社会の連帯促す役割に期待

——悲しみを共有するメッセージの発信を

AMDA 代表 菅 波 茂

「国際災害報道は災害のすべてを語れない」。  
この事実を前提に、国連認定NGOであるAMDAが一九八四年の設立以来、四十六か国九十件の災害被災者救援活動をしてきた経験に基づいて、国際災害報道に関する提言をする機会をいただいたことを深く感謝したい。

## 災害報道の三原則

災害は不条理の一言に尽きる。不条理とは人智を超えて人に過酷なことである。人は生きていく限り不条理から逃げることはできない。正面突破しかない。「災いを転じて福となす」である。災害は局所的なものもあれば大規模なものもある。個人による災害に対する問題解決能力には限界がある。地域、国そして国際社会が連帯して問題解決能力を高めることが不可欠である。ここに災害報道の意義がある。

災害という不条理に対する災害報道の三原則——「一、社会連帯の推進。二、社会公正の維持。三、社会に対する警鐘」(AMDA私案)について紹介したい。

### 一、社会連帯の推進

不条理に対する団結である。被災者に「悲しみの共有」と「あなたを見捨てない」メッセージを。人のさがは、他人の喜びを共有できないが悲しみを共有することにある。災害弱者は

誰か。不条理に対する団結により社会に求心力を取り戻すことである。不可能だったことを可能にすることもある。「バンダアチエにおけるインドネシア政府と独立アチエ運動(GAM)との和平締結」は最もわかりやすい。

### 二、社会公正の維持

公正とは「意欲と能力のある人に機会を与えて結果を出させること」である。人は誰でも他人の役に立ちたい気持ちがある。被災者に支援者の温かい善意を届けたい。支援を必要とする被災者に対して、支援の意欲と能力のある読者に、直接的あるいは間接的に支援の機会を与える。すなわち、機会選択の情報提供である。直接的支援を行いたい団体に必要な情報。その団体を支援するのに必要な情報。その際、税金を使っている団体と募金を使っている団体の別は重要である。新聞の読者が参加できるのは募金を使っている団体であるから。現地の問題解決方法を熟知している現地日本企業や日本人社会に関する情報が死角となりやすいので、もっと取り上げていただきたい。読者が支払う購読料とは機会選択の情報提供料でもある。

### 三、社会に対する警鐘

「災害を繰り返さない教訓」の検証である。不条理に対する社会システムの再編成である。人間社会と環境の関係は常にダイナミックな変

化を続けている。その中で、地球規模のひずみ  
が不条理の世界を招いていると言っても過言で  
はない。新しい知識とシステムが身を守る。国  
連や国際機関の真の存在理由である。

### 人・金・情報をぜび押さえてほしい

国際災害報道とは、前述の「災害報道の三原  
則」を日本と国際社会双方の視点から報道する  
ことにある。三原則を支える視点として人、金  
そして情報の動きがある。

最初に「人の動き」について説明する。「悲  
しみの共有」と「あなたを見捨てない」メッセ  
ージを発信することにより、日本と国際社会と  
の連帯を推進できる人は誰か。まずは被災国と  
被災者に関係のある膨大な数の日本国民であ  
る。「大丈夫ですか。何かお役に立てますか」  
で十分である。数え切れない数の電話、ファク  
ス、メールなどが国境を超えて飛び交う。日本  
国民が被災時刻に一齐にクラクションを鳴らす。  
現地の宗教家と共に合同慰霊をする。

それから、国益を代表する地位にある人であ  
る。わが国の首相は必ず閣議開催時に死者に対  
する黙祷もくたうをすることとし、わが国のメディアが  
国際社会に報道する。あるいは、被災国に任命  
されている特命全権大使は必ず災害発生直後に  
被災現場に飛ぶ。それを被災国のメディアが被  
災国社会に報道する。二〇〇二年十二月。スリ

ランカ南部の大洪水発生直後に被災現場に飛ん  
だ長靴姿のスウェーデン大使が彼のメッセージ  
と共に大きく報道されていた。

国際社会では、メッセージを受け取る相手に  
よってメッセージの内容を変えなければいけな  
い。相手とは「啓典の民」の社会か「血縁共同  
体」の社会である。啓典の民とは旧約聖書、新  
約聖書そしてコーラン等を信仰のよりどころに  
する「預言者の宗教」である。民が神との契約  
を守らない時に、神は民をジェノサイド（皆殺  
し）する前に信託を受けた預言者を派遣して最  
後の機会を与える。その内容が啓典である。啓  
典の民は災害をジェノサイドの予兆と感ずる。  
メッセージの内容は被災者の啓典から引用する  
べきである。普遍性のあるメッセージを。首相  
あるいは特命全権大使が預言者のごとく映れば  
最高である。例えば、〇一年九月の米国中枢同  
時多発テロの時に、小泉首相が三日以内に崩壊  
した世界貿易センタービルに立ち、世界に向か  
って「テロ反対、人道支援」を絶叫するがごと  
し、である。

一方の「血縁共同体社会」では相互扶助が原  
則である。知っているもの同士が困っている時  
に助け合うのが常識である。なぜに私はあなた  
を助けるのか。「友だから」が正解である。  
血縁共同体社会が被災した時のメッセージは  
「友のために」あるいは「友として」から始ま  
るべきである。九五年の阪神大震災の時にフィ

リピンのラモス大統領が神戸の被災者に寄付し  
た「友としての一か月分の給料」の報道はわか  
りやすかった。多くの日本人がフィリピンに親  
近感をもった。〇四年のスマトラ島沖大地震・  
津波被災者に対して、日本は世界的にも突出し  
た、五億ドル（約五百億円）の無償による支援  
を実施。しかし、首相も特命全権大使もすぐに  
は動かなかった。メッセージなき寄付となった。  
「困った時はお互いさま」の相互扶助はアジア  
の伝統である。相手の面子をつぶさないことで  
ある。九五年五月。サハリン大地震にAMDA  
は医療チームを派遣したが、最初は拒否された。  
阪神大震災支援に対するお礼と説明をして、活  
動が了解された。

日本では沖繩だけが血縁共同体社会である。  
沖繩は日本の公共財産である。沖繩の慣習や価  
値観を知ることが、多くが血縁共同体社会であ  
る発展途上国の慣習や価値観を理解するうえで  
最良の補助線となる。日本の最大の不幸は、沖  
繩が観光地か米軍駐留の視点からしか取り上げ  
られないことである。沖繩が日本の国際協力の  
最前線に位置している貴重な事実が認識されて  
いない。

AMDA沖繩支部が絶対に守ってくれること  
がある。中南米で自然災害が発生したときには  
必ずAMDA多国籍医師団に沖繩在住の医療従  
事者を派遣してくれることである。九八年のハ  
リケーン「ミッチ」に襲われたホンジュラス、

○二年のエルサルバドル大地震、そして○五年のグアテマラ豪雨被害などである。なぜか。中南米には沖縄からの移民がいるからである。沖縄県は、県と在住国・地域等との交流の架け橋となる「新ウチナー民間大使」を任命している。単なる名誉職ではない。五年に一回開催されている「世界のウチナーンチュ大会」に出席したりして求心力を維持している。地球の裏にいてもと厳然たる存在感と影響力を確保している。

日本人は国際社会でも優れて心根のやさしい国民である。日本の報道は「具体的な支援を」と読者に問いかける。お金と誤解しやすい。「まずはメッセージ」との報道をお願いしたい。

次に「金の動き」について説明する。活動資金や援助資金である。「人の命は地球より重たい」は日本の神話である。「命もお金で買える」のが国際社会である。具体的に言えば、「税金なのか募金なのか」である。税金ならば国家は国民に「国益を確保すること」、募金ならば活動団体は募金者に「連帯感を創出すること」が責務となる。現在の日本の状況では「国益とは親日」である。「親日の三条件」は不特定多数の裨益者が「日本からの支援を知っているか否か、役に立っているか否か、日本を好きになっただか否か」である。

税金使用による国益の確保の検証を誰がするべきなのか。納税者の信託を受けた国会議員である。「税金の行く先に国会議員ありき」であ

る。飛べ！ 国会議員。○六年三月。参院ODA（政府開発援助）等に関する特別委員会で指摘された。「○三年十二月に発生したイラン南東部大地震で寄贈されたODA十五億円の仮設住宅九百戸に誰も入居していない」と。弁明はイラン側の事情だった。

究極の「連帯感の創出」は募金者と特定少数の裨益者との握手である。「あなたが助けてくれたのですか」そして「あなたのお役に立ったのですか」である。手の温もりに勝るもの無し。募金を活動資金とする団体の知恵の出し所である。その知恵を報道してほしい。

最後に「情報の動き」について説明する。災害救援活動には危機管理の視点が不可欠である。危機管理とは「最悪を想定して最善を行う」とである。情報には二種類ある。「無ければ困る」情報とは最悪を想定するためである。「有れば役に立つ」情報とは最善を行うためである。○四年のスマトラ島沖大地震・津波の被災国には特徴があった。インドネシアのバンダアチエとスリランカの北東部は紛争地域だった。紛争地域での活動に不可欠な情報とは。○五年のパキスタン北部地震の被災地域は部族社会だった。部族社会での活動に不可欠な情報とは。○六年のレイテ島地滑り災害では、フィリピン政府は外国の医師免許を認めなかった。加えて、国軍によるクーデター未遂の混乱があった。いずれも「無ければ困る」情報である。

「有れば役に立つ」情報は、日本国内よりは被災地の人からの情報だった。AMDAの災害救援活動の原則は「ローカライニシアチブ」の尊重である。「現地の問題を一番良く知っている人が一番良い答えを持っている」である。災害救援活動の問題解決能力は現地の人脈にある。スマトラ島沖大地震・津波被災者救援活動では日本語の「じゃかるた新聞」、メダンの日本人クラブ、ジャカルタにある日系企業や元留学生である医師などの協力をいただいた。災害救援活動時には、平時の信頼関係が有事の問題解決ネットワークとして作動する。最大の被害があったバンダアチエで、津波発生翌日から最初の医療団体として活動できたのは、AMDAインドネシア支部の迅速な行動とインドネシア国軍との人脈だった。同じく被災地であるスリランカの「タミールの虎」地域で唯一の医療団体として活動できたのは、三年間の医療活動による信頼の蓄積があったからだだった。

### よりよい人道支援のために

最後に、国際社会における災害救援活動に対する私見を二つ付記しておきたい。  
一、「緊急救援は参加である。緊急救援は時間との格闘技」

二、「人道援助精神は先進国の専売特許にあらず。援助を受ける側にもプライドがある」

まず「緊急救援は参加である」について説明する。「悲しみの共有」と「私はあなたを見捨てていない」メッセージを直接に被災者に届ける必要がある。希望と夢は異なる。希望の反対は絶望である。夢の反対は現実である。究極の絶望は自殺に至る。絶望しつつある人に希望を抱かせる最大の契機は「存在を認めること」である。「あなたのことを忘れていませんよ」である。自然災害による被害が大きければ大きいほど大人の被災者は絶望に陥りやすい。希望の望とは期待をもつて見ることである。自分たちが見放されていない根拠は何か。一番わかりやすいのは救援に駆けつけてきた人たちである。自分たちを見放していない人たちである。一刻も早く駆けつけるために「緊急救援は時間との格闘技」となる。

九五年一月十七日午後十一時。AMDAの本部がある岡山を午後二時に出発した医療チームが神戸市長田区中央保健所に到着した。驚いたことに、ほとんどの職員が出動していた。自分たち自身が被災者であるにもかかわらず。しかし、何をしたいのかわからずいた。海外の緊急救援活動を経験していたAMDAの医師が呼びかけた。「巡回診療に行きましょう」と。はっと我に返った職員の方と市内に飛びだした。市内はあちらこちらと燃えており、人々はあてもなくふらふらと歩いていた。「医療チームが来ましたよ」と携帯マイクで呼びかけても反応

はなかった。何回も繰り返すうちに反応が出てきた。しばらくすると多くの市民が医療チームを取り囲んだ。あつという間に岡山から携帯した医薬品が無くなった。最後は解熱鎮痛剤のアスピリンを一錠ずつ配る状況になった。伸びてくる手に一錠ずつ渡した。被災者の方々はその一錠を大切に握り締めて離れていった。その一錠に、自分は見放されていないという希望を見いだしたのだと確信している。アスピリン一錠は価格にして九円である。これが「緊急救援は参加すること」の要諦である。

次に「人道支援精神は先進国の専売特許にあらず」と「援助を受ける側にもプライドがある」について説明する。

○四年十二月二十六日、二十一万人以上の死者及び行方不明者を出したスマトラ島沖大地震・津波。被災者の数は天文学的数字である。AMDA設立二十年目だった。本部と九か国の支部が協力して百人以上のスタッフをインドネシアのバンダアチエ、インドのチェンナイ、そしてスリランカのカルムナイや北東部に派遣した。AMDAのみが発展途上国の医師が参加した多国籍医師団の形式だった。

なぜに、ネパール、バングラデシュやカンボジアなどの貧しい発展途上国の医師たちが海外の災害救援に積極的に参加するのか。「援助を受ける側にもプライドがある」からである。

九一年三月。二十五万人のロヒンギャ難民が

ミャンマーからバングラデシュに逃難した。国境なき医師団など世界からNGOが支援にかけた。当時は無名だったAMDAの医療チームがバングラデシュのメディアから熱烈歓迎を受けた。バングラデシュ政府もNGO登録に必要な期間を三か月から三日間に短縮してくれた。さらに、国連難民高等弁務官現地事務所にもAMDAの医療活動を認めるように指令を出してくれた。信じられない破格の扱いだった。なぜだ。理由は一つだった。AMDA医療チームのリーダーが東大医学部大学院に留学していたバングラデシュ人医師だったからである。単純にして明快である。

結論として、国際災害報道に関係する人たちに、下記についての熟考をお願いしたい。

(1) 二十一世紀は災害の世紀である。国際社会の連帯を推進する機会である。国際災害報道が主役となる可能性がある。主役になるための準備とは。

(2) 日本が災害予防・救援活動により、先進国のみならず発展途上国から尊敬と信頼を得るためにはどうするべきなのか。その検証のあり方とは。

(3) 報道とは世論形成である。世論とは意識である。意識は質問されることが契機となる。良き質問が良き意識形成となる。良き質問をするために不可欠な教養とは何か。

(すがなみ・しげる)